

事務事業名		中小企業振興事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分	
	基本事業名	0 1 活気あふれる商業地の形成支援		単年度繰返	
根拠法令		大船渡市中小企業振興事業補助金交付要綱、大船渡市補助金等交付規則		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	商工港湾部商工課		【開始年度】	
	課長名	鈴木 宏延		昭和61 年度～	
	係名	商工係	電話	0192-27-3111	
	担当者	笹崎 大岳	内線	109	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<p>中小企業の振興を図るため中小企業者で組織している団体等が、共同で①外国人観光客受入促進事業、②情報発信事業、③調査・分析事業、④新商品開発促進事業、⑤販売促進事業、⑥人材育成促進事業、⑦地域交流促進事業のいずれかの事業を実施する場合に要する経費に対し、補助金を交付する事業。</p> <p>補助額は、上記①は2/3以内の額、上記②～⑦は1/2以内の額。ただし、上記①～⑦で、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少しているとともに、事業のために支払ったエネルギーの単価が増加している企業を含む団体が申請する場合は3/4以内の額。</p> <p>主な業務は、①事業の周知、②団体からの事業計画書受付、③計画書の審査、④補助金額の内示、⑤補助金交付申請書受付、⑥補助金交付決定、⑦団体による事業実施、現地確認、⑧補助金請求書、事業実績書の受理、⑨精査、支払。</p> <p>事業費は、中小企業者で組織する団体等が行う対象事業に対する補助金として支出される。</p>				D 補助金等	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費計(A)	0		
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)	0			
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
・制度の周知、公募 ・補助申請の受付、審査及び補助金の交付	ア 補助金交付件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 募集回数	回
前年度と同じ。	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内事業所	名称	単位
	カ 市内事業所数(経済センサスより)	事業所
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市内中小企業者で組織している団体、グループなどが、共同で中小企業の振興に取り組む。	名称	単位
	サ 事業実施団体数	団体
	シ 事業実施団体構成員数	者
	ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
中小企業の振興が図られる。		

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費 財源内訳	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	2,279	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,480	3,084	0	3,822	4,000	4,000	
	事業費計(A)	千円	1,480	3,084	2,279	3,822	4,000	4,000	
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	55	110	110	220	140	140	
	人件費計(B)	千円	220	440	440	880	560	560	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,700	3,524	2,719	4,702	4,560	4,560	
⑤ 活動指標	ア	件	3	7	6	13	8	8	
	イ	回	1	2	2	1	1	1	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	事業所	2,471	2,151	2,151	2,151	2,151	2,151	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	団体	4	4	6	10	8	8	
	シ	者	169	132	199	330	260	260	
	ス								

事務事業ID	0376	事務事業名	中小企業振興事業
--------	------	-------	----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	<p>本事業開始前は、景気の低迷により個人消費が伸び悩み、個店では消費者の様々なニーズに応えるべく努力はしていたものの、各店独自の大きな事業には手をつけられない状況であった。そのため、市内中小企業団体や商工業界の活性化を図る目的に中小企業振興事業を昭和61年度に新設した。</p>
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度まで補助上限額が設定されていなかったことから、より多くの団体に制度を活用してもらうため、平成25年度から1団体あたり50万円以内とした。</li> <li>平成30年度には、本市を訪れる外国人観光客の増加を図るため、補助対象事業に外国人観光客受入促進事業を追加した。</li> <li>令和元年度には、同一事業に対する補助金の交付は、3年を限度とすることとした。</li> <li>令和3年度には、新型コロナウイルス感染症による中小企業者への影響を鑑み、補助対象事業に販売促進事業(コロナ枠)を追加した(3年度限り・補助率3/4)。</li> <li>令和4年度には、東日本大震災被災企業を含む団体に対する補助率の優遇措置を廃止し、コロナ禍の影響で売上が減少している中小企業者を含む団体に対する補助率の優遇措置(補助率3/4以内)を設けた。</li> <li>令和5年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少しているとともに、事業のために支払ったエネルギーの単価が増加している企業を含む団体に対する補助率の優遇措置(補助率3/4以内)を設けた。また、事業メニューの見直しを行った。</li> </ul>
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>平成30年度から補助対象事業に追加した外国人観光客受入促進事業について、外国人観光客向けのパンフレットの作成などを行うことができる等、補助事業者からは好評だった。</p>

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	中小企業者が共同で実施する各種事業に対し補助することにより、活気あふれる商業地の形成につながるから整合が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	一者単独では困難な事業も、共同で取り組むことにより実現性や相乗効果が高まり、一層の中小企業の振興が図られることから、補助金を交付し、中小企業者間の連携を促進することは、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内中小企業者で組織している団体、グループなどが行う中小企業の振興を図るための事業を対象にしており、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	おおむね目標水準を維持し、適正に事業が行われている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	事業の全額を自己資金で賄うことになれば、自己資金に余裕がない中小企業者は、新たな事業に取り組むことが困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を削減すると、中小企業団体が新たな事業に取り組むことが困難になる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	担当人数は最低限であり、人件費削減の余地はない。また、申請前事業説明会の廃止など人件費削減に努めている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <span style="float:right">▽ 理由・内容</span> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	広報、ホームページ、報道機関などを通じて広く募集をした上、事業計画書を提出した中小企業団体を対象にしており、公平・公正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、社会経済活動の正常化が進みつつある中で、商店街の販売促進など中小企業者組織が振興策に取り組む事業として一定の効果があつた。依然として、物価高騰等の先行きも不透明であり、厳しい経営環境が続いていることから、中小企業者の振興を図るための効果的な取組として、大船渡商工会議所と連携し、推進していく必要がある。